

氏 名	坂 本 和 一 さか もと かず いち
学 位 の 種 類	経 済 学 博 士
学 位 記 番 号	論 経 博 第 40 号
学 位 授 与 の 日 付	昭 和 50 年 11 月 25 日
学 位 授 与 の 要 件	学 位 規 則 第 5 条 第 2 項 該 当
学 位 論 文 題 目	現 代 巨 大 企 業 の 生 産 過 程

論文調査委員 (主 査) 教 授 堀 江 英 一 教 授 高 寺 貞 男 教 授 降 旗 武 彦

論 文 内 容 の 要 旨

本論文は、現代独占資本主義の基礎である巨大産業企業の生産過程に焦点をしぼり、それが19世紀の自由競争段階とは異質の、たかい発展段階の新しい生産様式であることを実証して、論者の志ざす独占資本論の出発点を構築しようとするものである。本論文は1, 2, 3の3編からなっている。

「1—『資本論』における直接生産過程の理論」では、『資本論』第1部の資本の生産過程の理論が、マルクスがそれを執筆した19世紀中期の企業の生産過程の現実を所与の表象＝研究対象とし、Ⅰ当時の生産単位である工場を分析対象にのせ、Ⅱこの工場という生産単位を抽象的なものから具体的なものへの論理的順序で第2篇「貨幣から資本への転化」→第3篇「絶対的剰余価値の生産」→第4篇「相対的剰余価値の生産」(第10章)→第4篇「相対的剰余価値の生産」(第11章→第12章→第13章)を再構成している。本編は、論者がこれから展開する現代独占資本主義の生産過程の独自性を摘出するための19世紀自由競争段階の生産過程の典型の説明であるとともに、『資本論』が現代とは異なる19世紀的限界をもつ理論であることの説明でもある。

「2—現代巨大企業の直接的生産過程についての表象——工場結合体＝コンビナートの検出」では、論者は現代独占資本主義に独自の生産過程がマルクスのいう工場にかわって工場結合体＝コンビナートになったことを実証しようとして、Ⅰ東京証券取引所上場企業のなかから資産1000億円以上の巨大企業をえらび、それらが鉄鋼業・化学工業・輸送用機器工業などの分野に集中していることを説明し、Ⅱさらにこれらの巨大産業企業の製造事業所のうち、資産100億円以上のものをえらび、これらの事業所が19世紀の工場でなく、すべて工場結合体＝コンビナートであり、現代独占資本主義のもとでは工場結合体＝コンビナートが研究対象にならなければならないことを具体的に検証している。

「3—コンビナートにおける資本制的な社会的労働過程の構造」では、この工場結合体＝コンビナートのモデルとして銑鋼一貫製鉄所をとりあげ、その内部構造を1つ1つ検討し、それぞれについてマルクスのいう工場と比較している。Ⅱコンビナートの労働組織が、19世紀工場の時間的強制進行性未確立の作業

分担に基づく協業形態にたいし確立型の協業形態に発展し、Ⅲコンビナートの機械・装置体系が、19世紀工場の単なる形式的な機械・装置体系から、補助的作業・移送作業まで機械化した実質的な機械・装置体系に発展したばかりでなく、文字どおり自動機械・装置体系に発展していることが説明されている。Ⅳ論者はさらに、コンビナートが19世紀工場にはなかった管理労働機構をつくりだした点に19世紀自由競争段階の工場から自らを決定的に区別する新しい原理であることを強調し、管理の労働組織と労働手段の発展（伝票・帳票→統計機械→ビジネス・コンピューター→all-on-line system）を詳細に説明している。こうしてコンビナートの内部構造を、労働力の組織→労働手段の体系→管理労働の機構という論理的順序で、それらの統合体として説明している。Ⅴ以上のような巨大産業企業の生産力構造における変革にともなう労使関係の変革が簡単に述べられている。

論文審査の結果の要旨

わが国経済学界における独占理論は巨大産業企業による生産＝資本の集積を基礎において展開されてきたが、その生産＝資本の集積は主として自由競争段階とおなじ工場の拡大および工場数の増加という単なる量的拡大と考えられ、したがって独占資本主義がそれに固有の新しい生産様式に基礎をおく新しい発展段階であることを十分に証明しなかった。本論文は、一方で現代の生産＝資本の集積の生産単位が単なる工場から工場結合体に変革されるとともに、その内部構造が自由競争段階の工場とは異質なものとへ発展していることを立証し、他方で『資本論』の自由競争段階的制約性を指摘して、そのままの適用性を否定しているが、この立論は大胆な試論として首肯させる点が多い。

さらに論者は、このための立証の資料を、これまでのような研究文献や官庁統計からだけでなく、企業と事業所の詳細な実態調査と公表されていない企業・業界団体内部の資料にもとめ、それを基礎として公表資料を利用するという、あまり前例のない手堅い方法を採用している。こうして前述の大胆な試論は、本書の範囲内では、大体において、疑いのない事実にもとづいて立証されているといえる。

だが、本書にも不十分な点がある。たとえば、単なる工場の水平的結合からなる企業間の独占が本論文では紡績業を除いてほとんど言及されていないし、本論文で重要視されている輸送用機器工業における総合製作所は部品・ユニット製作所と組立製作所への分離と企業としての結合の方向に発展している。さらに、コンビナートにおける管理機構が労働組織と労働手段を再規定してさらに労働組織と労働手段をゆたかに規定してゆく過程の説明が欠けている。

本論文は、このような不充分さをふくんでいるが、重要な産業分野の生産過程の実態に鍼を入れ、それが新しい段階の構造であることをあきらかにしたすぐれた力作である。

よって、本論文は経済学博士の学位論文として価値あるものと認める。